議 案 第 ２２ 号

令和３年度

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算書

奈 良 県 宇 陀 市

目　　次

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算……　229頁

予算に関する説明

（1）　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画……　231頁

（2）　宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書……　233頁

（3）　宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表……　234頁

（4）　宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書（前年度分）……　236頁

（5）　宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表（前年度分）……　237頁

（6）　注記……　239頁

（7）　給与費明細書……　240頁

（8）　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書……　247頁

令和3年度　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算

（総　則）

第 1 条　令和3年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（1） 施設の定員

入所（短期入所を含む）	100 人
通所	25 人

（2） 年間利用者数

入所（短期入所を含む）	35,100 人
通所	4,200 人

（収益的収入及び支出）

第 3 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第1款	介護老人保健施設事業収益	536,000 千円
第1項	施設運営事業収益	518,670 千円
第2項	施設運営事業外収益	17,230 千円
第3項	特別利益	100 千円
	支　　出	
第1款	介護老人保健施設事業費用	536,000 千円
第1項	施設運営事業費用	526,560 千円
第2項	施設運営事業外費用	7,340 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額 に対し不足する額 67，100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1，045千円、減債積立金 36，000千円及び過年度分損益勘定留保資金 30，055千円で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第1款	資本的収入	0 千円
	支　　出	
第1款	資本的支出	67,100 千円
第1項	建設改良費	11,500 千円
第2項	企業債償還金	55,600 千円

（一時借入金）

第 5 条　一時借入金の限度額は、100，000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 6 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 収益的支出における各項間の流用

（2） 資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 7 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費　361,500 千円

（2） 交際費　50 千円

（たな卸資産購入限度額）

第 8 条　たな卸資産の購入限度額は、47，000千円と定める。

令和3年3月3日提出

奈良県宇陀市長　金　剛　一　智

令和3年度　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 介護老人保健施設事業収益			536,000	
	1. 施設運営事業収益		518,670	
		1. 介護報酬収益	442,000	
		2. 施設利用料収益	75,850	
		3. その他施設運営事業収益	820	
	2. 施設運営事業外収益		17,230	
		1. 受取利息及び配当金	100	
		2. 補助金	12,732	
		3. 雑収益	3,258	
		4. 長期前受金戻入益	1,140	
	3. 特別利益		100	
		1. 過年度損益修正益	90	
		2. 固定資産売却益	10	

支　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 介護老人保健施設事業費用			536,000	
	1. 施設運営事業費用		526,560	
		1. 給与費	361,500	
		2. 材料費	41,550	
		3. 経費	101,520	
		4. 研修費	530	
		5. 減価償却費	21,350	
		6. 資産減耗費	110	

款	項	目	予定額(千円)	備　考
	2. 施設運営事業外費用		7,340	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,730	
		2. 雑支出	10	
		3. 消費税	600	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　考
1. 資本的収入			0	

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　考
1. 資本的支出			67,100	
	1. 建設改良費		11,500	
		1. 有形固定資産購入費	11,500	
	2. 企業債償還金		55,600	
		1. 企業債償還金	55,600	

令和３年度　宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位　千円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	3,000
減価償却費	21,350
固定資産除却費	100
退職給付引当金の減少額	△ 1,500
賞与引当金の増加額	1,000
長期前受金戻入額	△ 1,140
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	6,730
営業及び営業外未収金の増加額	700
たな卸資産の増加額	△ 10
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 900
その他流動負債等の増減額	△ 100
小計	29,130
受取利息及び配当金	100
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,730
業務活動によるキャッシュフロー①	22,500
Ⅱ投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 10,400
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 10,400
Ⅲ財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,600
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 55,600
Ⅳ現金預金の増減額　④=①+②+③	△ 43,500
Ⅴ現金預金の期首残高	171,500
Ⅵ現金預金の期末残高	128,000

令和3年度　宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位　千円）

資産の部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		0		
ロ. 建物	1,378,594			
建物減価償却累計額	△ 1,010,059	368,535		
ハ. 構築物	39,548			
構築物減価償却累計額	△ 20,466	19,082		
ニ. 機械及び装置	24,021			
機械及び装置減価償却累計額	△ 14,364	9,657		
ホ. 車両及び運搬具	11,086			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,532	554		
ヘ. 器具及び備品	76,991			
器具及び備品減価償却累計額	△ 64,351	12,640		
有形固定資産合計			410,468	
固定資産合計				410,468
2. 流動資産				
(1) 現金預金			128,000	
(2) 未収金			72,300	
(3) 貯蔵品			890	
流動資産合計				201,190
資産合計				611,658

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債			326,856	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金			26,450	
固定負債合計				353,306
4. 流動負債				
(1) 企業債			56,453	
(2) 未払金				
イ. 施設運営事業未払金		18,000		
ロ. その他未払金		12,600	30,600	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		21,000		
ロ. 法定福利費引当金		3,500	24,500	
流動負債合計				111,553
5. 繰延収益				
長期前受金			96,707	
長期前受金収益化累計額			△ 71,815	
繰延収益合計				24,892
負債合計				489,751

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 繰入資本金	67,498		
自己資本金合計		67,498	
資本金合計			67,498
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 利益積立金	14,761		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	39,648		
利益剰余金合計		54,409	
剰余金合計			54,409
資本合計			121,907
負債資本合計			611,658

令和2年度　宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位　千円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 介護報酬収益	423,000		
(2) 施設利用料収益	70,000		
(3) その他施設運営事業収益	600	493,600	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	350,000		
(2) 材料費	39,000		
(3) 経費	88,000		
(4) 研修費	500		
(5) 減価償却費	21,050		
(6) 資産減耗費	205	498,755	
施設運営事業損失			5,155
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 補助金	12,900		
(3) 雑収益	3,000		
(4) 長期前受金戻入益	1,345	17,345	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,530		
(2) 雑支出	10,100	17,630	△ 285
経常損失			5,440
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	3,750	3,750	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	3,750	3,750	0
当年度純損失			5,440
前年度繰越利益剰余金			6,088
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未未処分利益剰余金			648

令和2年度　宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位　千円)

資産の部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		0		
ロ. 建物	1,378,594			
建物減価償却累計額	△ 992,814	385,780		
ハ. 構築物	39,548			
構築物減価償却累計額	△ 19,576	19,972		
ニ. 機械及び装置	18,121			
機械及び装置減価償却累計額	△ 12,264	5,857		
ホ. 車両及び運搬具	11,086			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,532	554		
ヘ. 器具及び備品	72,491			
器具及び備品減価償却累計額	△ 63,236	9,255		
有形固定資産合計			421,418	
固定資産合計				421,418
2. 流動資産				
(1) 現金預金			171,500	
(2) 未収金			73,000	
(3) 貯蔵品			880	
流動資産合計				245,380
資産合計				666,798
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債			383,309	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金			27,950	
固定負債合計				411,259
4. 流動負債				
(1) 企業債			55,600	
(2) 未払金				
イ. 施設運営事業未払金		18,000		
ロ. その他未払金		13,500	31,500	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		20,000		
ロ. 法定福利費引当金		3,500	23,500	
流動負債合計				110,600
5. 繰延収益				
長期前受金			96,707	
長期前受金収益化累計額			△ 70,675	
繰延収益合計				26,032
負債合計				547,891

資 本 の 部

6.資　本　金			
(1)自　己　資　本　金			
イ.繰　入　資　本　金	67,498		
自 己 資 本 金 合 計		67,498	
資　本　金　合　計			67,498
7.剰　余　金			
(1)利　益　剰　余　金			
イ.減　債　積　立　金	36,000		
ロ.利　益　積　立　金	14,761		
ハ.当年度未処分利益剰余金	648		
利 益 剰 余 金 合 計		51,409	
剰　余　金　合　計			51,409
資　本　合　計			118,907
負 債 資 本 合 計			666,798

注　　記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く。)

・定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 40年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 5年

器具及び備品 3～8年

(3)引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

給　与　費　明　細　書

1. 総　　括　　（単位　千円）

区分		職員数（人） 特別職	職員数（人） 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	1	(—) 50	4,600	160,000	108,500	273,100	88,400	361,500
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	1	(—) 50	4,600	160,000	108,500	273,100	88,400	361,500
前年度	損益勘定支弁職員	1	(—) 49	0	161,700	110,000	271,700	98,000	369,700
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	1	(—) 49	0	161,700	110,000	271,700	98,000	369,700
比較	損益勘定支弁職員	0	(—) 1	4,600	△ 1,700	△ 1,500	1,400	△ 9,600	△ 8,200
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	0	(—) 1	4,600	△ 1,700	△ 1,500	1,400	△ 9,600	△ 8,200

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	通勤手当
本年度	5,190	4,920	1,740	650	11,000	8,000	2,940
前年度	4,638	5,104	2,280	864	9,500	8,000	2,400
比較	552	△ 184	△ 540	△ 214	1,500	0	540

区分	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職特別勤務手当	合計
本年度	5,120	3,240	27,800	16,800	21,000	100	108,500
前年度	5,268	2,636	31,441	17,769	20,000	100	110,000
比較	△ 148	604	△ 3,641	△ 969	1,000	0	△ 1,500

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数（人） 特別職	職員数（人） 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	1	(—) 38	0	142,000	103,180	245,180	83,400	328,580
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	1	(—) 38	0	142,000	103,180	245,180	83,400	328,580
前年度	損益勘定支弁職員	1	(—) 38	0	145,500	103,728	249,228	90,915	340,143
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	1	(—) 38	0	145,500	103,728	249,228	90,915	340,143
比較	損益勘定支弁職員	0	(—) 0	0	△ 3,500	△ 548	△ 4,048	△ 7,515	△ 11,563
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	0	(—) 0	0	△ 3,500	△ 548	△ 4,048	△ 7,515	△ 11,563

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	通勤手当
本年度	5,190	4,400	1,740	650	9,450	7,350	2,340
前年度	4,638	4,569	2,280	864	8,855	8,000	2,280
比較	552	△ 169	△ 540	△ 214	595	△ 650	60

区分	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職特別勤務手当	合計
本年度	5,120	3,240	25,800	16,800	21,000	100	103,180
前年度	5,268	2,636	28,126	17,769	18,343	100	103,728
比較	△ 148	604	△ 2,326	△ 969	2,657	0	△ 548

イ 会計年度任用職員

区分		職員数（人） 特別職	職員数（人） 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	－	(－) 12	4,600	18,000	5,320	27,920	5,000	32,920
	資本勘定支弁職員	－		－	－	－	－	－	－
	合計	－	(－) 12	4,600	18,000	5,320	27,920	5,000	32,920
前年度	損益勘定支弁職員	－	(－) 11	0	16,200	6,272	22,472	7,085	29,557
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	(－) 11	0	16,200	6,272	22,472	7,085	29,557
比較	損益勘定支弁職員	－	(－) 1	4,600	1,800	△ 952	5,448	△ 2,085	3,363
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	(－) 1	4,600	1,800	△ 952	5,448	△ 2,085	3,363

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	通勤手当
本年度	0	520	0	0	1,550	650	600
前年度	0	535	0	0	645	0	120
比較	0	△ 15	0	0	905	650	480

区分	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職特別勤務手当	合計
本年度	0	0	2,000	0	0	0	5,320
前年度	0	0	3,315	0	1,657	0	6,272
比較	0	0	△ 1,315	0	△ 1,657	0	△ 952

2. 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明
報酬	4,600	費目変更	4,600	パートタイム会計年度任用職員に係るもの
給料	△ 1,700	定期昇給	1,830	昇給等に伴う増加
		その他	△ 3,530	再任用職員の活用等による減少
手当	△ 1,500	給与改定等	△ 1,500	期末手当の支給率の改正等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(二)(経過措置対象職員)	企業職(四)	企業職(五)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	404,550	279,126	324,100	256,500	325,057
	平均給与月額 (円)	510,524	380,598	374,958	281,438	444,424
	平均年齢 (歳)	56.0	42.5	59.0	33.3	48.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	404,400	279,918	324,100	249,100	318,590
	平均給与月額 (円)	516,754	385,647	373,218	272,746	423,436
	平均年齢 (歳)	55.0	41.7	58.2	32.3	48.5

(2) 初任給　　(単位 円)

区分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	154,900	147,900	－	163,100	182,900	154,900
大学卒	188,700	169,100	249,800	190,800	215,200	188,700

(3) 級別職員数

区分	企業職(一) 級	職員数(人)	構成比(%)	企業職(二) 級	職員数(人)	構成比(%)	企業職(二)(経過措置対象職員) 号	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級	(－) 0	(－) 0.00	4級	(－) 17	(－) 73.91	101～	(－) 1	(－) 100.00
	6級	(－) 2	(－) 100.00	3級	(－) 4	(－) 17.39	91～100号	(－) 0	(－) 0.00
	5級	(－) 0	(－) 0.00	2級	(－) 0	(－) 0.00	81～90号	(－) 0	(－) 0.00
	4級	(－) 0	(－) 0.00	1級	(－) 2	(－) 8.70	71～80号	(－) 0	(－) 0.00
	3級	(－) 0	(－) 0.00				61～70号	(－) 0	(－) 0.00
	2級	(－) 0	(－) 0.00				51～60号		
	1級	(－) 0	(－) 0.00				41～50号		
							31～40号		
							21～30号		
							11～20号		
	計	(－) 2	(－) 100.00	計	(－) 23	(－) 100.00	計	(－) 1	(－) 100.00
令和2年1月1日現在	7級	(－) 0	(－) 0.00	4級	(－) 18	(－) 77.27	101～	(－) 1	(－) 100.00
	6級	(－) 2	(－) 100.00	3級	(－) 3	(－) 22.73	91～100号	(－) 0	(－) 0.00
	5級	(－) 0	(－) 0.00	2級	(－) 1	(－) 0.00	81～90号	(－) 0	(－) 0.00
	4級	(－) 0	(－) 0.00	1級	(－) 1	(－) 0.00	71～80号	(－) 0	(－) 0.00
	3級	(－) 0	(－) 0.00				61～70号	(－) 0	(－) 0.00
	2級	(－) 0	(－) 0.00				51～60号		
	1級	(－) 0	(－) 0.00				41～50号		
							31～40号		
							21～30号		
							11～20号		
	計	(－) 2	(－) 100.00	計	(－) 23	(－) 100.00	計	(－) 1	(－) 100.00

区　分	企業職(四)			企業職(五)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6 級	(－)0	(－)0.00	6 級	(－)0	(－)0.00
	5 級	(－)0	(－)0.00	5 級	(－)1	(－)14.29
	4 級	(－)2	(－)50.00	4 級	(－)5	(－)71.42
	3 級	(－)1	(－)25.00	3 級	(－)1	(－)14.29
	2 級	(－)1	(－)25.00	2 級	(－)0	(－)0.00
	1 級	(－)0	(－)0.00	1 級	(－)0	(－)0.00
	計	(－)4	(－)100.00	計	(－)7	(－)100.00
令和2年1月1日現在	6 級	(－)0	(－)0.00	6 級	(－)0	(－)0.00
	5 級	(－)0	(－)0.00	5 級	(－)2	(－)25.00
	4 級	(－)2	(－)50.00	4 級	(－)4	(－)50.00
	3 級	(－)1	(－)25.00	3 級	(－)2	(－)25.00
	2 級	(－)0	(－)0.00	2 級	(－)0	(－)0.00
	1 級	(－)1	(－)25.00	1 級	(－)0	(－)0.00
	計	(－)4	(－)100.00	計	(－)8	(－)100.00

備考　(　　)内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

企業職(一)(事　務　員)		企業職(二)(介　護　職　員)		企業職(四)(医療技術職員)		企業職(五)(看　護　師)	
級	職　務	級	職　務	級	職　務	級	職　務
6 級	事務長・課長	4 級	主任・介護職員	6 級	課長・主幹	6 級	次　長
5 級	課長・課長補佐	3 級	介護職員	5 級	課長・主幹・主任	5 級	課長・主幹・主任・看護師
4 級	課長補佐・主任	2 級	〃	4 級	主任・理学療法士・作業療法士	4 級	課長・主幹・主任・看護師・准看護師
3 級	主　査	1 級	〃	3 級	理学療法士・作業療法士	3 級	主任・看護師・准看護師
2 級	主　事			2 級	〃	2 級	看護師・准看護師
1 級	主 事 補			1 級	〃	1 級	准看護師

(4) 昇　　給

区　分			合　計	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
本年度	職 員 数(A)	(人)	37	2	24	0	4	7
	昇給に係る職員数(B)	(人)	30	1	20	0	4	5
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	30	1	20	0	4	5
	比率 (B)／(A)	(%)	81.1	50.0	83.3	0.0	100.0	71.4
前年度	職 員 数(A)	(人)	38	2	24	0	4	8
	昇給に係る職員数(B)	(人)	29	0	20	0	4	5
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	29	0	20	0	4	5
	比率 (B)／(A)	(%)	76.3	0.0	83.3	0.0	100.0	62.5

(5) 特殊勤務手当

区　分	全職種	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)(管理者)	企業職(四)	企業職(五)
給料総額に対する比率(%)	3.2	－	1.0	42.3	1.1	1.7
支給対象職員の比率 (%)(令和3年1月1日現在)	94.7	－	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	11,531	－	3,000	300,000	3,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当　3. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 2. 医療技術職員の特殊勤務手当　4. 介護職員の特殊勤務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	有	
一般会計の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置（定年前1年につき3%）	
一般会計の制度（支給率等）	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置（定年前1年につき3%）	

(8) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	－
地域手当	同じ	－
住居手当	同じ	－
通勤手当	同じ	－

令和3年度　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収　入　の　部　　（単位　千円）

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
1. 介護老人保健施設事業収益			536,000	540,000		4,000				
	1. 施設運営事業収益		518,670	522,180		3,510				
		1. 介護報酬収益	442,000	445,300		3,300				
							1. 一般入所者介護報酬収益	396,000	年間入所者見込	34,340人
									介護サービス収益	376,500
									特定入所者介護サービス収益	19,500
							2. 短期入所者介護報酬収益	9,000	年間短期入所者見込	760人
									介護サービス収益	8,620
									特定入所者介護サービス収益	380
							3. 通所者リハビリサービス収益	37,000	年間通所者見込	4,200人
									介護サービス収益	32,000
									その他加算	5,000
		2. 施設利用料収益	75,850	76,150		300				
							1. 室料差額収益	2,650	個室差額料	2,650
							2. 入所者利用料収益	68,500	食費	40,600
									居住費（滞在費）	14,800
									日用品費	7,100
									教養娯楽費等	6,000
							3. 通所者利用料収益	4,700	食費	3,150
									日用品費	680
									教養娯楽費等	870
		3. その他施設運営事業収益	820	730	90					
							1. 文　書　料	300	診断書、証明書	300
							2. その他施設運営収益	520	主治医意見書作成料	360
									要介護認定調査委託料	160
	2. 施設運営事業外収益		17,230	17,720		490				
		1. 受取利息及び配当金	100	290		190				
							1. 預金利息	100		
		2. 補助金	12,732	12,923		191				
							1. 一般会計補助金	12,732	児童手当に要する経費	2,982
									基礎年金拠出金公的負担	9,750

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区　分	節 金　額	説　　明	
	3.雑　収　益	3,258	3,367		109				
						1. 不用品売却収益	10		
						2. 私用電話料	50		
						3. その他雑収益	3,198	施設占有料等	1,600
								施設実習委託料	80
								駐車場使用料	800
								高齢者予防接種委託料等	718
	4.長期前受金戻入益	1,140	1,140						
						1. 国県補助金長期前受金戻入益	1,140	長期前受金戻入益	1,140
3.特別利益		100	100						
	1.過年度損益修正益	90	90						
						1. 過年度損益修正益	90		
	2.固定資産売却益	10	10						
						1. 固定資産売却益	10		

支　出　の　部

（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区　分	節 金　額	説　　明	
1. 介護老人保健施設事業費用		536,000	540,000		4,000				
1.施設運営事業費用		526,560	529,690		3,130				
	1.給　与　費	361,500	369,700		8,200				
						1. 給　　料	160,000		
						管理者(医師)	1人	特別職	8,520
						看　護　師	8人	看護師給	27,960
						医療技術員	4人	医療技術員給	12,600
						事　務　員	2人	事務員給	9,720
						介護職員	24人	介護職員給	83,200
						会計年度任用職員	9人	会計年度任用職員給	18,000
						2. 手　　当	87,500		
								扶養手当	5,190
								地域手当	4,920
								管理職手当	1,740
								時間外勤務手当	11,000
								宿日直手当	8,000
								住居手当	650
								通勤手当	2,940
								特殊勤務手当	5,120
								児童手当	3,240
								期末手当	27,800
								勤勉手当	16,800
								管理職特勤	100
						3. 報　　酬	4,600	会計年度任用職員(3人分)	4,600
						4. 法定福利費	80,400	共済組合負担金	44,000
								追加費用	3,000
								退職手当負担金	28,000
								公務災害補償基金負担金	400
								労働保険料等	5,000
						5. 賞与引当金繰入額	24,500	賞与等引当金繰入	21,000
								法定福利費引当金繰入(賞与分)	3,500
						6. 退職給付引当金繰入額	4,500	退職給付引当金繰入	4,500
	2.材　料　費	41,550	40,700	850					
						1. 医　薬　品　費	12,000	医薬品	12,000
						2. 給食材料費	25,500	入通所者給食材料	25,500

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
							3. 施設診療材料費	1,200	包帯、ガーゼ等	1,200
							4. その他材料費	2,850	おむつ代	2,850
		3. 経費	101,520	98,600	2,920					
							1. 厚生福利費	280	職員健康診断料等	280
							2. 旅費交通費	10	出張旅費	10
							3. 職員被服費	520	制服等	520
							4. 光熱水費	22,500	電気使用料	12,300
									水道使用料	5,280
									下水道使用料	2,120
									ガス使用料	2,800
							5. 備消耗品費	4,750	事務用品等	4,750
							6. 燃料費	7,300	白灯油	6,880
									ガソリン	100
									軽油	320
							7. 食糧費	10	会議等賄い	10
							8. 印刷製本費	60	帳票類等印刷代	60
							9. 修繕費	3,200	機器修繕費等	3,200
							10. 保険料	310	自動車損害共済	62
									建物火災共済	40
									病院賠償責任保険	152
									自賠責保険料	46
									ボランティア保険	10
							11. 賃借料	9,680	寝具リース料	3,000
									タオル等リース料	4,000
									駐車場借地料	780
									マット等リース料	80
									コピー使用料	714
									光電話電源起動装置リース料	92
									福祉用具リース料	114
									老健管理システム使用料	900
							12. 通信運搬費	740	電話料金	400
									郵送料・運送料	80
									カラオケ配信料	80
									有線聴取料	60
									有線放送料	20
									インターネット接続料金	100
							13. 委託料	51,500	エレベーター保守点検委託料	1,470
									電気保安管理委託料	320
									空調設備保守委託料	1,000
									自動ドア保守委託料	50
									ボイラー保守委託料	420
									消防設備点検委託料	470

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
									塵埃処理委託料	600
									受水槽清掃委託料	80
									夜間・休日警備委託料	1,650
									電算保守委託料	240
									施設清掃等委託料	2,600
									給食業務委託料	27,720
									理美容委託料	1,050
									通所者送迎委託料	1,900
									オゾン脱臭装置保守料	240
									水質検査委託料	60
									介護士派遣業務委託料	4,000
									浴槽循環濾過装置保守料	220
									薬剤管理等業務委託料	1,600
									建築設備検査報告等委託料	150
									簡易専用水道検査手数料	20
									地下オイルタンク点検委託料	100
									介護補助業務委託料	3,550
									社会保険労務士委託料	270
									人材派遣成功報酬等	1,720
							14. 諸会費	430	全国老健施設協会費	100
									県老健施設協議会費	50
									日本医師会費	30
									奈良県医師会費	80
									宇陀地区医師会費	50
									宇陀地域医療介護連携協議会費	120
							15. 交際費	50	施設長交際費	50
							16. 雑費	180	車検時重量税等	80
									放送受信料	50
									手数料等	50
		4. 研修費	530	720		190				
							1. 謝金	100	研修時講師謝礼金	100
							2. 図書費	80	参考図書購入費	80
							3. 旅費交通費	120	研修時出張旅費	120
							4. 研修雑費	230	研修時負担金等	230
		5. 減価償却費	21,350	19,860	1,490					
							1. 有形固定資産減価償却費	21,350	建物	17,245
									構築物	890
									機械及び装置	2,100
									器具及び備品	1,115

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区　分	節 金　額	説　　明
	6. 資産減耗費	110	110					
						1. 固定資産除却費	100	
						2. 棚卸資産減耗費	10	
2. 施設運営事業外費用		7,340	8,210		870			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,730	7,540		810			
						1. 企業債利息	6,720	財務省財政融資資金利息 6,720
						2. 一時借入金利息	10	
	2. 雑　支　出	10	10					
						1. 不用品売却原価	5	
						2. その他雑支出	5	
	3. 消　費　税	600	660		60			
						1. 消　費　税	600	
3. 特別損失		100	100					
	1. 過年度損益修正損	100	100					
						1. 過年度損益修正損	100	
4. 予　備　費		2,000	2,000					
	1. 予　備　費	2,000	2,000					
						1. 予　備　費	2,000	

資本的収入及び支出

収　入　の　部

（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区　分	節 金　額	説　　明
1. 資本的収入		0	0					

支　出　の　部

（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区　分	節 金　額	説　　明
1. 資本的支出		67,100	62,000	5,100				
1. 建設改良費		11,500	7,200	4,300				
	1. 有形固定資産購入費	11,500	7,200	4,300				
						1. 器具及び備品購入費	5,000	器具及び備品更新 5,000
						2. 機械及び装置購入費	6,500	機械及び設備更新 6,500
2. 企業債償還金		55,600	54,800	800				
	1. 企業債償還金	55,600	54,800	800				
						1. 企業債償還金	55,600	財務省財政融資資金元金 55,600